

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,608,344	流動負債	4,506,827
現金預金	3,956,762	支払手形・工事未払金等	3,680,640
受取手形・完成工事未収入金等	5,621,620	未払法人税等	179,185
未成工事支出金	52,802	未成工事受入金	418,355
材料貯蔵品	2,171	完成工事補償引当金	5,000
その他	30,246	賞与引当金	57,400
貸倒引当金	△55,260	その他	166,246
固定資産	1,583,912	固定負債	254,932
有形固定資産	987,971	役員退職慰労引当金	38,116
建物・構築物	94,952	退職給付に係る負債	199,766
機械・運搬具・工具器具備品	52,914	その他	17,048
土地	840,104	負債合計	4,761,759
無形固定資産	29,459	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	566,480	株主資本	6,349,478
投資有価証券	369,456	資本金	723,000
会員権	92,786	資本剰余金	477,001
繰延税金資産	106,025	利益剰余金	5,232,506
その他	44,372	自己株式	△83,029
貸倒引当金	△46,160	その他の包括利益累計額	81,017
		その他有価証券評価差額金	81,017
資産合計	11,192,256	純資産合計	6,430,496
		負債及び純資産合計	11,192,256

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

売上高	14,740,477	
完成工事高	14,740,477	
運輸事業売上高	202,867	14,943,345
売上原価		
完成工事原価	13,356,754	
運輸事業売上原価	163,011	13,519,765
売上総利益		
完成工事総利益	1,383,723	
運輸事業総利益	39,856	1,423,579
販売費及び一般管理費		565,672
営業利益		857,906
営業外収益		
受取利息	234	
受取配当金	10,997	
受取賃料	48,559	
売電収入	2,047	
その他	2,484	64,323
営業外費用		
貸借費用	6,931	
売電費用	1,675	
その他	180	8,787
経常利益		913,442
特別利益		
固定資産売却益	7,435	7,435
特別損失		
固定資産除却損	375	375
税金等調整前当期純利益		920,503
法人税、住民税及び事業税	302,941	
法人税等調整額	△12,472	290,469
当期純利益		630,034
親会社株主に帰属する当期純利益		630,034

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	723,000	477,001	4,712,504	△83,029	5,829,476
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△110,032		△110,032
親会社株主に帰属する 当期純利益			630,034		630,034
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	520,002	-	520,002
当 期 末 残 高	723,000	477,001	5,232,506	△83,029	6,349,478

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	127,758	127,758	5,957,234
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△110,032
親会社株主に帰属する 当期純利益			630,034
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46,740	△46,740	△46,740
当 期 変 動 額 合 計	△46,740	△46,740	473,261
当 期 末 残 高	81,017	81,017	6,430,496

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の状況
 - ・連結子会社の数 1社
 - ・連結子会社の名称 ケミカル運輸株式会社
- (2) 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項
該当事項はありません。
- (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末と一致しております。
- (5) 会計方針に関する事項
 - ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
 - ・ その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ. たな卸資産
 - ・ 未成工事支出金
個別法による原価法
 - ・ 材料貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	30～47年
----	--------
 - ロ. 無形固定資産
 - ・ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ハ. 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれる工事はありません。

ニ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

⑤ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、14,349,848千円であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。